

## 七〇年代の日本の産業

無役時代の講演。日本経済の一九六〇年代の成長の要因を述べ、技術、資源、公害、自由化など七〇年代の問題点を語ったあと、大国民としての適応を力説する。

### 『歴史的現実』を指針に

ご紹介をいただきました大平でございます。当善隣館の新館のほうも、皆さんのあたたかいご配慮によりまして、めでたく完成いたしました。私は、当法人の賛助会の理事として、この仕事に関心をもち、多少お手伝いもさせていただいた者です。皆さんとともに竣工の喜びをおわかち申し上げている次第でございます。

本日は、大変大きなテーマを与えられて当惑しております。七〇年代という未来を語るわけでございますが、私は予言者でありませんしそんな能力もありません。しかしおそらくは七〇年代に天國がくるはずのものでもなかるうと思えます。青空の平和を楽しむような世界がくるわけでもないだろ

う。やっぱり泣いたり笑ったりする世の中であるに違いないと思います。本日ここへまいりまして、さっそくコンピュータでストレスのあり方を調べてもらいました。七〇年代を迎えたからといって、ストレスがなくなるようなことはなかるうと思えます。

戦時中に京都大学の田辺元博士という哲学者が『歴史的现实』という本をお書きになりました。これは信濃の教育会で先生が講演された速記録を岩波書店から出された小冊子でございます。私はその本を読んで痛く感動をいたしましたし、その後ももの考え方として、この本に示された指針に大変助けられておるのでございます。

この本では一口にいうと時間ということの問題にしておられます。われわれが時間と申しますと、過去、現在、そして未来へと直線的な姿で、河の流れのように進行していくものと理解されております。ところが、田辺先生によるとそれはまちがいであるということです。先生によると時間というものはいつでも現在であるといわれるのでございます。現在以外に時間はない。過去というものは、現在を今までのやり方、しきたりでひっぱる力である。未来というものは、今までになかった革新的な方向に現在をひっぱる力であるといわれるのです。現在は、そういう未来を志向する力と過去に執着する引力とのバランスの中にある。時間というものはいつまでもそういう現在である。一口にいうとそういうことが書いてあるわけでございます。つまりわれわれは過去を背負った現在に生きておるわけでありまして、現在にあきたらない気持ちを持って現在に生きておるわけでございます。われわれは現在から離れるわけにはいかない。したがって現在は永遠である。そしてあらゆる無限の可能性の中から神様は現在という時間をわれわれに与えてくれている。神様にとっても、それ以外に選択の余地がなかったのだから、与えられた現在こそは非常に大事なものである。これを大切にしないで人生の

生きがいはないじゃないか、そういうような意味のことが書いてあるわけでございます。私はものごとを考える場合、終始この教えに照らされて考えてまいったのでございませう。

したがって七〇年代と申しまして、おそらくはうれいこともあれば憂きこともあり、大きい前進もあれば困難なことも数多くある現在の連続であろうと思ひます。世界が素晴らしくよくなるというような楽天的な見解にひたることはできまいと思ひます。しかし神様はそれをベストなものとしてわれわれに与えてくれるものに違ひないのだから、それを大事にしていこう、そうする以外に道はないように思ひます。そこでこの七〇年代の問題を考える場合にいろいろな考え方があると思ひますけれども、本日は産業界の方が多いようでありませう、私も最近まで産業政策をやつておりました関係で、産業の立場から一九七〇年代の問題を探つてみたいと思ひます。

## 六〇年代の成長の要因

一九六〇年代は非常な成長を記録できた時代でありました。そしてその成長は相当強い力を持つて今も持続してあるわけでございます。なぜそういう成長を可能にすることができたかということを考えてみますと、ひとつには日本人の素質がすぐれておつたからだと思ひます。

日本人の素質の解明にはいろいろの問題があると思ひます。教育の機会の普及度から申しますと、世界で義務教育が一番進んだ国はフィンランドと日本で、お互いに一位を争つております。日本の高等学校や大学への進学率はヨーロッパ諸国をはるかにこえ、アメリカに次いで第二位でございます。勿論、教育の内容、水準に問題がありますが、われわれは日本が世界に誇る教育国であるということには

ありがたいことだと思えます。

徳川時代には、藩校や寺小屋というのがあったようですけれども、いまのように組織だった教育制度がなかったのであります。ところが文盲率から申しますと、徳川末期においてすでに日本人は五〇パーセントを割っておった。半分以上は読み書きそろばんがどうにかできた、という記録を持っております。このようにむかしから日本人は教育に力を注いできたし、今日も教育を重視しておりますことはありがたい国でございます。これが今日の成長を支えておる大きな力であったと思えます。

第二に考えてみますと、日本人というのは欧米諸国その他後進国と比べまして、ひとつの共通目的の達成に対する忠誠心の度合いが強い民族であると思つております。

東京大学の中根千枝さんという助教授が『タテ社会の人間関係』という本を書いております。日本という社会はタテ割りの社会で、欧米はヨコ割りの社会である。欧米では労働の流動性が高いが、日本では終身雇傭制、年功序列が生きておつて、ヨーロッパと全然違った型の社会を成してある、と分析しております。そういうところから見ても、たしかに日本人は自分の属する家庭、企業、組織の定めた目標達成に忠実であり、その名譽と信用を重んじ、自分の属する上部団体に献身するという精神が強いといえましよう。

例えば突貫工事というものは西洋には全然ない觀念でございます。西洋ではどんなに急いであつても時間がくるとすぐ帰つてしまふ。日本人はどうしても何月何日まで完成しなければならぬなら徹夜してもやる。そういうようなことはヨーロッパ社会にはないことでございます。

それから労働組合も、日本では企業別労働組合になっております。労働者の意識調査をやってみましても、自分達で作つておる労働組合に対する忠誠心よりも、自分の属する企業に対する忠誠心のほ

うが強い、そういう国柄でございます。これが今日の日本の成長を支えた大きな柱であったと思いません。

さらに第三に日本人は大変進取の気性が強く、かつ貯蓄性向も高い民族であるといえます。戦後の状況をみておりますと、古いものは惜しみなく捨てて、第一級の最高の技術を導入して、またたく間に近代産業を作り上げたのでございます。そして、それに要する資金を自らの蓄積であらかた賄ってきたのであります。

私は去年の秋から冬にかけてヨーロッパを旅行してまいりました。大変皮肉なことは、第二次世界大戦に負けたドイツとイタリアがたくましい成長力を持ち、マルクやリラが強い通貨になってきております。これに比し戦勝国である英仏が、どちらかというと斜陽の憂き目をみております。なぜかという戦勝国は戦に勝つには勝ったが残った財産を後生大事にしておつた。ところが徹底的にこわされたドイツは、その間に、全く新しい技術と設備で立ち直つてしまった。日本も敗戦国の一員であります。古いものを捨てて新しい技術で行こうという進取の気性という点が、そうした成長を支えた大きな柱だと思つてあります。

日本人はエコノミックアニマルだとよくいわれますが私はそうは思わない。この間ドイツの新聞記者がインタビューにまいりまして、日本はどんどん成長発展しているが、壁にぶつかつたら一体どうする積りか、と非常に心配しております。エコノミックアニマルであるならばそういった冒険に対してはナーバスであるはずでございます。つまりこれだけの投資をしたからこれだけの償却をしなければならぬ。これだけのマーケットを確保しなければならぬ。そういうようにこの運び方が非常に用心深いものです。ヨーロッパ人、アメリカ人はそういう意味でエコノミックアニマルであると私

は思うのであります。むしろ日本人は本当は経済的国民じゃない、花鳥風月を愛でるごく淡泊なあきらめの早い国民でないかと思えます。例えば火事で家財が焼けると、火事は悲しいことですが、日本人はこれを「祝融しゅくじゆう」といひます。どうせまた新しい、より立派なものができる。洪水で流されたあとには、もとより立派なものができると思っている。そういうような点は西洋人にはない考え方でございまして、きわめて楽天的で淡泊なんです。そういうことが作用いたしましたして、日本の近代産業がめきめき成長と充実をみ、大変強い競争力を身につけてまいったのではないかと思ひます。

さらに大きな成長の原因は、やはり日本が海を巡らしてある国だということだと思ひます。船が大形化し、専用化し、また物によつてはコンテナ化してまいり、単位あたりの輸送費がぐんぐん下がつてきたわけでありませう。ここ十年間の運賃の推移をみてまいりますと、鉄鉱石とか石油とかの運賃のトンあたりの原価の中に占めるシェアというものがだいたい三分の一程度に減つております。諸物価が上がりに人件費が上がつたにもかかわらずフレイトは下つてきた。これは非常に大きな日本のメリツトだつたと思ひます。

大西洋の沿岸のノーフォークから日本は粘結炭を入れておりますが、あそこからピッツバーグへ運ぶより八幡へ運んだ方が安くつくわけです。つまり大陸国家というのは国内のフレイトが高くついで、とても、そろばんに合わなくなつてきておる。そういう観点からいうと、二十一世紀には大陸国家はあまり栄えないのじゃなからうか。アメリカ、ソ連、インド、アルゼンチン、ブラジル、中国というよつな、ずうたいの大きな国はあまり發展しないといえないだらうか。逆に海岸に沿つた国、しかも日本のように細長くて、国内の輸送のフレイトのかからない国、こついつた国がだんだんしてくるのじゃないかと思ひます。

シベリアの資源開発ということが盛んにいわれております。永野重雄さん一行がモスクワに行つて交渉されたようです。私はシベリアの資源開発はあまりあせらない方がむしろいいのじゃないかと思ひます。ハバロスクからモスクワまで八千七百キロでございます。その道程をシベリア鉄道で木材や鉱石を西ロシアに運んで仕事ができ立つものではございません。シベリアの資源というものは結局日本が使わなければならない資源であると思ひます。アラスカしかりカナダの西海岸しかりです。これらは日本がじつとすわつておつても、どうしても使つてくれといつてくるに違いない資源であると思ひます。四方に海を巡らしており、しかも工場が海浜にあれば、大きな船が港に着いて、鉄鉱石であるところからベルトコンベアでいきなり熔鉱炉に運べる。つまり荷役作業というものがほとんどいらないわけでございます。日本にはそういう意味では、鉄鋼、アルミ等の世界の生産基地になる素質を持つておるように思われるのであります。そういった条件が、今日の日本の生長を支えた大きな力であつたことは申すまでもないと思ひます。

そのほかに世界が平和であつたこと、それから手前勝手でありますけれども、国内の政局がどうやら安定しておつたということが、われわれの成長を支えた大きな基盤であつたと思つてでございます。事実このようなことは結構なことでありませう。しかし、ちよつと考へてみると大変あぶないことであるともいえます。世界のすみずみから資源を集めていかなければならぬし、すみずみまで市場を開拓していかなければなりませんから、世界のいろいろな国々との間に日本は平和共存の關係がなければならぬ。世界の一角でちよつとおかしなことが起りますと、日本経済は致命的な影響を受ける。スエズ運河の閉鎖ということ、そんなに強く日本に影響しなかつたわけですから、もしこれがシンガポールの先のマラッカ海峡を日本の船が通れないということにでもなれば大変なことになるわ

けです。したがって世界全体が平和にならなければ日本の成長というものは記録できない、日本はそういうのはてしない不安定さの上にあるわけでございます。

ところが戦後、幸いにして日本には平和の条件が保障されてきました。また国内政治におきましては自由民主党がいろいろな問題を起こしながら、ともかくも戦後の事態に適応力を発揮して中央、地方を通じて一貫した自由経済政策を基調にした政策を展開することができたのであります。外交におきましては対米外交を軸といたしまして、大きなエラーもなく平和共存外交を展開することができた。そういうことが今日までの繁栄を支えてきたと思つてでございます。

## 七〇年代の問題点

ところが一九七〇年代ということになりますと、こういふ成長がもたらした問題点がどういふ姿で出てくるであろうか。それに対してわれわれはどういふふうになんか身構えて行かねばならないか。過去十年間の歴史からみまして、われわれはそれからいろいろな教訓をくみとり、次の時代に対応する用意をしてまいらなければならないと思つてございます。

そこでこれからの問題でございますが、第一の問題は何といっても技術の問題が前面に出てくる時代ではなからうかと思ひます。先ほど申しましたように、日本の産業は戦後どん欲に最高の技術を輸入して、競争力を強くし、その体制を強化してまいつたわけでございます。しかし、これを為しとげたものは外国の技術であつて自前の技術でないということ。外国人の頭脳の所産を高い代価を払つて借りてきたわけでございます。



去年一年間、目に見えない技術を日本はどれだけ買っておるかとお申しますと、約三億三、四千万ドルになります。外国の技術、知識を特許権使用料とかノウハウという形でそれだけの外貨を日本は払っておるわけでございます。いったい日本人が工夫、開発した自前の技術を外国にどれだけ売っておるか、つまり日本の技術輸出をみますと約三千万ドル程度に過ぎず、ちょうど技術輸入の十分の一でございます。

ご承知のようにドロッカーという人が『断絶の時代』という本を書いております。林雄二郎さんの訳でございますが、私もひととおり目を通しました。あの本のまん中ごろに、いまから貿易をみる場合に単品とかプラントなんかの貿易バランスをみるのではだめだ、技術貿易のバランスをみないといけないと書いてある。私はそのセンテンスを読みまして針でさされたような思いがいたしました。日本は十買って一つしか売っていない。非常に技術的に劣性な国でございます。アメリカは今日いろいろな困難をかかえておりますが、十九億ドルの技術輸出に対して、一億九千万ドルの技術輸入をやっております。それはちょうど日本と逆でございます。十倍の技術輸出力を持っているわけでございます。英、独、仏の技術貿易は、何れも三億ドル程度の輸出入で、さすがにバランスがとれております。いまからわれわれが将来を展望する場合に、このアンバランスをどう克服するかということを考えないと結局はうだつがあらぬわけでございます。

一万メートルレースで、いつも二位についていくことはできるが、一位を越すことはこのままではできない。そこで結局、技術政策に対する官民の取り組み方が一九七〇年代の最高課題ではないだろうかという感じがするのであります。

そのために世界はどのくらい技術開発に金を使っているかということでございます。アメリカが官

民を通じて約八兆七、八千億円ぐらいでございます。日本は去年あたりで官民を合わせて八千億円ぐらいでございます。これでも英、独、仏あたりの研究投資に比較して少々高目になっておるわけですが、けれども、英、独、仏と比較いたしますと技術の蓄積が違います。相当水をあけられています。「急に追いつこうと思つてもできない。思いきつた研究開発投資が官民の手で行わなければならぬ時代がきたのではなからうかと思ひます。

いま各企業は交際費とか宣伝費という形で五、六千億円ぐらい使つておるといふことは新聞等で報じられております。ところがそういうことの多い少ないという議論よりも、研究開発投資がどれだけ行われておるかというようないことが意外にも問題になっておりません。実はそれが一番肝心なことではないだらうかというふうに思つてございます。

東京大学の時実利彦という大脳生理学の先生が『脳の話』という本を出されて私も拾い読みをしてみました。それによると人間の脳細胞というものは百四十億ぐらいあるようでございます。ところが私どもに大変エンカレッジングなことは、百四十億ぐらいの細胞のうち現に働いておる細胞は僅か五パーセントで、あとは遊んでおるといふことが書いてございました。

アポロが月に到着した。あれほどの偉大な成功を記録することが、人類の脳細胞の五パーセントぐらいを使つておればできたということ。あれは九兆円くらいかかった技術の一大集積でございます。それは働いておる五パーセントの頭脳の所産です。残り九五パーセントは遊んでゐる。そうすると結局、これから先われわれにとつては、あとの遊んでおる細胞をどう働かすかということが最大の課題じゃないかと思ひます。

## 第二は資源の問題

第二の問題は資源の問題でございます。日本は資源が乏しい。ほとんどないに等しい。石油は九九パーセント以上が輸入でございますし、銅にいたしましたし、ニッケルにいたしましたし、自給率はほとんど下がってきております。ところが経済はどんどん成長していく。石油にいたしましたも年に二億トンの原油を消費しているわけでございますが、これが昭和六十年には約五億トンになる。ウランはどうかというと四十八年度まではアメリカからの供給が約束されておるが、四十九年以降は全くお先まつ暗であります。銅その他のメタルの需要もだんだん増えておる。これをどうまかなってまいるかということが問題です。

必要な資源がどこからどうして確保できるかということをお問われた場合、政府はこれこれの用意があるという答弁ができません。いけません。経済企画庁は成長率がどのぐらいになるとかならないとか、経済学者は成長率が高いとか低いとか議論しております。ところが、そのために必要とする資源をどのようにして確保するかということについては、のんきにかまえておるように思っています。

ところが外貨さえ持っているとなれば必要な資源は必要なだけ買えるかということ、どうもそうはいかなくなっております。資源輸出国はこういうことを主張しておるかということ、後進国でございませうならば、これこれの採掘権は与えよう、その代わりに調査から採掘までの資金はもとより、山から港へ行く鉄道も道路も港の設備も、お前の方で作ってくれということ、全部、資源輸入国側の責任になるわけ

でございます。ところが最近は更にナシヨナリズムの風潮が高まってまいりまして、付加価値をその国に落とすためにある段階まで加工して、それから持って行けというのです。例えばカナダは、丸太の木材を日本に輸出することは、こめんだ、相当な程度加工してから持って行けというようなことをい出してきておるわけです。先進国にもこのように、おしなべてナシヨナリズムの高まりが見られます。

日本は、先程申しましたように、フレイトは非常に安い、資源そのものない悲しさ、どうしてもそういう要請に応じていかなければならないのでございます。ところが、大事なことはそういう所へ大量の資金を投入して、長くその資金を寝させておいて、そうして何年かあとで、ぼつぼつ資源が入ってくるまでの金融力というものを日本は持っておりません。

去年もコンゴで銅山の富鉦が見つかった。よだれが出るほど欲しい。金がいくらいるかというところ九十五億円かかるという。日本の鉦山会社の利用でできる担保はすでに金融機関に入っております。これからコンゴの開発資金を出そうと思っても思うに任せない。政府にも何とかしてくれんかという相談がありました。無理からん話です。いま日本の企業で海外の開発輸入の投資をしていこうという余力を十分もっておる企業はないと思います。これはそれだけの資金を長期にわたって、しかも低利で確保して、そうしてそれが成功するかしないかはわからない。だから、今後は政府も本腰入れてかからないといけない。そういう資源の開発輸入をどうして確保するかという問題が、次の課題になってくるわけでございます。ところがさらにやっかいなのは、仮にそれに成功して海外から資源が入ってくる場合に日本のどこで受け入れるか。例えば石油コンビナートをどこに建てるかという壁にぶつかるわけでございます。

## 第三は公害の問題

ご承知のように四日市は石油コンビナートのおかげで、すでに公害の汚染都市になっております。水島とか鹿島というところは始まったばかりでございますが、神戸、尼崎、四日市、横浜、川崎、東京は不名誉ながらすでに汚染都市になっております。したがって全国いたるところ大変公害に神経質になりまして、電力会社が発電所を作るということに対しましても、各方面から反対をくらっているのが実状でございます。

工場を誘致したいというのはむかしの話であつて、いまは来てもらつたら困るという時代になってきております。これだけの成長を支えるため大量の資源を消化していく工場の立地を、どこに求めるかという問題です。なるほど日本にもかなりの土地がございます。例えば周防灘。ここにはいまから京浜地帯あるいは阪神地帯とかの生産力を越える工場地帯をつくることはできる。ということは、みなさん先刻ご承知のことだろうと思ひます。あるいは苦小牧から八戸に至る海岸地帯、こういったところが大阪、東京といった中枢神経都市周辺の経済力に匹敵するだけの経済力をもつことは計算上ではできる。ところが、そのほかにはそうみるべきところはないようでございます。東京湾や瀬戸内海はだんだん使えなくなりつつあります。

私どもとしては日本いたるところで事前に総合調査をやりまして、レイアウトを作り上げ、これだけのキャパシティを持ったものを作って、フルに活用した場合だけの有害物を排出するかという計算も全部やってみる。それを環境基準の中におさまるように、いまから工場立地計画を進めてまい

らなければならぬわけでは、したがってこれから成長を支える技術問題、資源問題、それからんだ公害問題ということは、これからの経済の成長を進めてまいります以上、いやおうなしにわれわれが取り組まなければならない最大課題にならうと思ひます。

日本はせまい。せまい上になおせまいのは、日本の三十七万平方キロメートルという全体の土地のうち平地がだいたい一七パーセントしかないわけでございます。世界で平地だけを比較してみますとソ連が日本の百十五倍、それからアメリカ力が五十五倍位あります。ドイツとイギリスでさえ日本の一倍半乃至二倍あるわけでございます。

平地一平方キロのところの生産力、そこから生み出す経済力　GNP　を算出してみますと日本は平地一平方キロあたり百二十二万ドル、ドイツが七十五万ドル、アメリカは十三万ドル。アメリカと比較してだいたい九倍の生産力を同じ単位面積から日本はあげておるわけでございます。それが現在すでにそうなのでございますから、それをさらに成長させていくということは、なお一層集約した活用になるわけでございますから、ますます公害問題や交通問題、さらには地価の問題が緊張度をますことになるということは当然、覚悟しなければなりません。

やがて一九八五年には日本のGNPはソ連を越すだろうといわれております。百十五倍の広さを持つておるところと勝負して、それと同じ生産高をあげようというわけでございますから、それだけに公害問題がやっかいになるといふことは目に見えております。公害問題は世界でもやかましい問題でございますが、日本が最大の公害国でございます。これは一九七〇年代において、われわれのやっかいしくな問題になることを覚悟しなければならぬと思ひつてあります。

この問題は公害を生み落としてきた経済の成長によって起つてきたものです。経済の成長はわれわ

れの技術が働き、われわれの創造力が働いてできた成果でございます。だから今後は成長のメカニズムの中にわれわれは公害防止の技術と知恵をインプットしていかなければならないと思います。公害がいやだから成長をやめるといつわけにはいかないのだから、結局、公害防止の問題は技術の問題に還元されるのじゃないかと思えます。公害防止の技術とそのシステム化、それに伴なう金融、税制、それにいろいろの問題をどのようにして取り上げていくかが、産業政策上の最大の課題になってきます。

#### 第四は自由化の問題

その次の問題が自由化の問題であろうと思えます。国際的に日本がアウトサイダーで通すつもりなら別でございますが、これだけの大国になった以上、そういうわけにはいけません。日本は国際的インサイダーとしての責任と名譽を保持していかなければ、大きな発展は望めない。とすれば自由化の問題、これに対して相当前向きに取り組んでいかなければならない。ところが自由化の問題は大変むずかしい。

私どもが演説で自由化の必要を説きます。経団連や同友会の皆さんも自由化の必要は説く。しかしご自分のところにかかってくる、ちよつと待ってくれという。つまり総論は賛成でも各論になると必ずしも賛成ではないという。これは宿命的な問題でございます。自由化の問題の理解はできておるわけでございますが、ご自分のところにいよいよつきつけられた場合に、それじゃこうするということ各論の段階において答案を持たなければならぬ。これが一九七〇年代の課題の一つになると思います。

さらに体制問題がございます。日本の企業は一流の企業にいたしましても、例えばアメリカと比較いたしますと七分の一か八分の一でございますか。自動車なんかになりますと、ジェネラルモーターズという会社がございますが、だいたい日本のトヨタさんの二十数倍ぐらいあります。ずうたいが大きいばかりではなく金融力が強い。つまり企業が企業外に払う借金の利子負担と売上高の比は、ジェネラルモーターズの場合は、一パーセントで、トヨタのように優れた企業でも二・三パーセントは払っている。これまた二十三倍の金融利子の負担をしているということなんです。それでいてお互いに競争しなければならぬのです。それから自己資本の割合も向こうが多くてこちらは少ない。向こうの七対三に対して、日本は三対七ということになっております。

したがって規模だけでなく企業の体質が全然違つていふわけでございます。われわれはそういういろいろな弱点をかかえながら国際的インサイダーとして競争に耐えていくためには、企業の体制をうんと強めていかなければならない。そのためには合併も必要でございますように、分離　スベシャルイゼーション　あるいは協業とか共同の力で、日本の産業全体の体制整備をしなければなりません。そういうことも、いやおうなしにわれわれの大切な課題になつてくるんじゃないかと思ひます。

いまの独禁法はそういうことをやるについて非常に困つた法律かといつと、私はそれは思ひません。現に富士、八幡の場合は非常に大きな問題になりましたけれども、ふつうの場合だいたいいまの独禁法のもとで合併は実行されております。だから私はこういうことを進めていく上から言つて、現行の独禁法に支障はないと考えております。



## 大国民としての適応を

いずれにいたしましても大きな課題がたくさんありますけれども、しかしこういう困難がなければわれわれの働きがいがないわけでございます。困難があるからといって妙に意気消沈する必要はないわけでございます。冷静にこういういろいろな課題を受け止めて、あわてることなく大国民として適応してまいらねばならないと思います。またそれはできることだと思えます。成功するかしないかは神の手にあるわけでございます。私もそういう困難な状況の下で、非常なメリットを持っておるが、同時に大きいデメリットも持つておる。強さを持つておるが弱さも持つておる。明暗こもこもでございます。神様が日本という国にこういう状態を与え、それが愛する日本のためであり、それが日本に神のベストの選択として与えてくれたものだと思えば、これに対してわれわれはベストを尽くすということ以外に道はないわけでございます。またそれは、われわれの能力で十分応えられることではないか、また応えなければならぬことだと思つてございます。

時間を少々オーバーしたようでございます。数々申し上げたいことがございますが、かいつまんでこういうところに問題があるのではないだろうかという点をお聞きとりたいいただきました。ご静聴ありがとうございました。